2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上 場 会 社 名	ヒーハイスト株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6433	URL	https://www.hephaist.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	尾崎　浩太
問合せ先責任者	（役職名） 常務取締役執行役員管理部長	（氏名）	佐々木　宏行　　(TEL) 049-273-7000
半期報告書提出予定日	2026年11月11日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,168	38.0	△13	―	△3	―	△6	―
2026年３月期中間期	846	△21.3	△142	―	△176	―	△219	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　7百万円（　―%）　2026年３月期中間期　△226百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△1.07	―
2026年３月期中間期	△35.26	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	4,159	2,108	50.7
2026年３月期	4,138	2,101	50.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　2,108百万円　2026年３月期　2,101百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	1.00	1.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,208	137.7	54	―	59	―	45	―	7.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

(注)詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	6,316,700株	2026年３月期	6,316,700株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	78,799株	2026年３月期	78,799株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	6,237,901株	2026年３月期中間期	6,237,916株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況、（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

〇添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、円安や原油価格の上昇等を背景とした物価上昇や、金利上昇の影響にも引き続き留意が必要な状況となりました。

また、地政学的リスクの長期化により、エネルギー・原材料価格や物流コストの上昇圧力が継続したほか、中国経済の内需減速など、海外経済の先行きにも不透明感がみられました。一方で、ＡＩ関連需要の拡大や、生産性向上を目的とした自動化・省力化設備への投資は底堅く推移しており、製造業を取り巻く事業環境は、需要面で一定の底堅さがみられるものの、コスト面を中心として先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境変化に対応するため、当社グループでは、引き続きコスト削減を推進するとともに、強みを生かした新たな精密部品の受託加工の獲得や、独自技術を活用した自社ブランド製品の販路拡大に取り組んでおります。また、生産工程全体の最適化を進め、導入した設備の能力を最大限に活用することで、生産スループット及び生産効率の向上を通じた製造原価の低減を目指しております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は1,168,510千円（前年同期比38.0%増）となりました。

利益面につきましては、半導体関連装置への需要が回復し始めてきましたが、昨今の需要立ち上がりに伴い、一部部材の調達リードタイムが想定以上に長期化したことで、生産計画及び販売計画に遅れが生じたことが影響し、営業損失13,164千円（前年同期は、営業損失142,558千円）、経常損失3,718千円（前年同期は、経常損失176,926千円）、親会社株主に帰属する中間純損失6,669千円（前年同期は、親会社株主に帰属する中間純損失219,918千円）となりました。

直動機器につきましては、データセンター向けや半導体関連装置用の需要に対応したこと等により、当中間連結会計期間の売上高は880,744千円と前年同期と比べ334,452千円の増加（前年同期比61.2%増）となりました。

精密部品加工につきましては、継続しているレース用部品の供給に加えて、新たな受託加工の取り込みに努めるとともに、半導体関連装置に使用される特殊部品の需要に対応したことで、売上高は174,873千円と前年同期と比べ4,786千円の増加（前年同期比2.8%増）となりました。

ユニット製品につきましては、半導体製造装置や電子部品製造装置向け案件に対応しましたが、部材調達リードタイムの長納期化による影響等により、売上高は112,891千円と前年同期と比べ17,376千円の減少（前年同期比13.3%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は4,159,857千円となり、前連結会計年度末と比べ21,072千円の増加となりました。主な要因は、棚卸資産301,229千円及び有形固定資産34,386円の減少に対し、現金及び預金335,492千円及び売上債権2,513千円の増加によるものであります。

負債は、2,051,547千円となり、前連結会計年度末と比べ13,939千円の増加となりました。主な要因は、リース債務18,243千円及び役員退職慰労引当金20,015千円の減少に対し、その他流動負債53,871千円及び仕入債務25,481千円の増加によるものであります。

純資産は、2,108,309千円となり、前連結会計年度末と比べ7,132千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金6,669千円の減少に対し、為替換算調整に伴う11,847千円の増加によるものであります。その結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は50.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、708,439千円となり、前連結会計年度末と比べ305,492千円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に棚卸資産304,077千円の減少による資金の増加により、得られた資金は372,544千円（前年同期は141,265千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に保険積立金の解約による収入41,200千円の資金の増加があったものの、定期預金の預入による支出30,000千円及びその他の投資等の純減少額による支出28,562千円に伴う資金の減少により、使用した資金は24,230千円（前年同期は44,000千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる160,000千円の資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出172,744千円及びリース債務の返済による支出33,049千円による資金の減少に伴い、使用した資金は49,298千円（前年同期は42,928千円の収入）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年11月11日付で業績予想の修正を行っております。なお、業績予想は、発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで、営業損失を継続して計上しており、また、営業キャッシュ・フローについても継続してマイナスを計上しておりました。この主な要因は、直動機器における産業用機械関連の需要回復の遅れや中国市場における受注停滞の継続に加え、精密部品加工においてレース用部品のレギュレーション変更による影響を受けたことによります。結果、その市場動向の影響により、計画的な生産ができず製造原価が上昇いたしました。

また、当中間連結会計期間においても、営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、このような状況を解消するために、ユニット事業の拡大と、受託加工領域における提案型営業強化による継続的な受注獲得、並びに生産ロスの圧縮や人員体制の最適化といったコスト構造の抜本的な見直しを実施し、収益力の向上や安定収益構造への変革を図っている途上にあります。

また、市場動向の回復も見られ、原材料費等の高騰を反映した価格転嫁の徹底、戦略在庫の販売による資金化、製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律（取適法）施行による販売代金の回収サイト短縮等により、営業キャッシュ・フローはプラスとなり、現金及び預金、取引金融機関との当座貸越契約の未実行残高等の資金余力は、十分に確保しております。今後も機動的に資金調達を行っていくことで、当面の間の運転資金を十分に賄える状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	402,946	738,439
受取手形及び売掛金	181,735	326,080
電子記録債権	159,318	17,487
商品及び製品	435,881	201,319
仕掛品	514,025	474,509
原材料及び貯蔵品	262,020	234,869
その他	22,854	31,720
流動資産合計	1,978,782	2,024,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	523,356	504,553
機械装置及び運搬具（純額）	192,195	177,406
工具、器具及び備品（純額）	6,872	6,732
土地	908,966	908,966
リース資産（純額）	166,858	166,203
有形固定資産合計	1,798,247	1,763,861
無形固定資産	6,100	4,480
投資その他の資産		
保険積立金	294,010	298,613
繰延税金資産	41,755	42,984
その他	19,888	25,492
投資その他の資産合計	355,654	367,090
固定資産合計	2,160,002	2,135,431
資産合計	4,138,785	4,159,857

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,793	53,898
電子記録債務	14,414	19,790
短期借入金	250,000	250,000
1年内償還予定の社債	8,000	4,500
1年内返済予定の長期借入金	316,404	322,040
リース債務	63,344	66,594
未払法人税等	7,141	10,421
賞与引当金	14,555	10,846
株主優待引当金	4,687	4,254
その他	64,821	118,692
流動負債合計	777,162	861,038
固定負債		
長期借入金	559,351	540,971
リース債務	379,737	358,243
役員退職慰労引当金	195,297	175,281
退職給付に係る負債	109,259	98,013
その他	16,800	18,000
固定負債合計	1,260,445	1,190,509
負債合計	2,037,608	2,051,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,552	732,552
資本剰余金	701,432	701,432
利益剰余金	634,273	627,604
自己株式	△15,426	△15,426
株主資本合計	2,052,831	2,046,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	629	2,583
為替換算調整勘定	47,716	59,564
その他の包括利益累計額合計	48,346	62,147
純資産合計	2,101,177	2,108,309
負債純資産合計	4,138,785	4,159,857

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	846,647	1,168,510
売上原価	736,004	945,266
売上総利益	110,643	223,243
販売費及び一般管理費	253,201	236,408
営業損失（△）	△142,558	△13,164
営業外収益		
受取利息	176	210
受取手数料	1,145	382
補助金収入	―	611
廃材売却収入	848	901
保険解約返戻金	1,401	17,240
為替差益	―	7,060
その他	121	125
営業外収益合計	3,694	26,532
営業外費用		
支払利息	9,865	13,716
為替差損	3,773	―
休業損失	9,412	1,159
株主優待引当金繰入額	15,000	1,905
その他	10	305
営業外費用合計	38,062	17,086
経常損失（△）	△176,926	△3,718
特別損失		
固定資産除却損	132	178
ゴルフ会員権評価損	200	―
特別損失合計	332	178
税金等調整前中間純損失（△）	△177,258	△3,896
法人税等	42,659	2,772
中間純損失（△）	△219,918	△6,669
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△219,918	△6,669

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純損失（△）	△219,918	△6,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	1,954
為替換算調整勘定	△7,069	11,847
その他の包括利益合計	△6,680	13,801
中間包括利益	△226,598	7,132
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△226,598	7,132

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△177,258	△3,896
減価償却費	95,765	53,120
受取利息及び受取配当金	△213	△260
補助金収入	―	△611
支払利息	9,865	13,716
保険解約返戻金	―	△17,240
ゴルフ会員権評価損	200	―
有形固定資産除却損	132	178
売上債権の増減額（△は増加）	170,590	△1,158
棚卸資産の増減額（△は増加）	△101,552	304,077
仕入債務の増減額（△は減少）	△35,362	23,547
賞与引当金の増減額（△は減少）	△448	△3,776
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△45,633	△433
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,951	△20,015
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6,996	△11,246
その他の流動資産の増減額（△は増加）	59	△11,923
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△59,332	56,775
その他	2,802	4,677
小計	△127,437	385,529
利息及び配当金の受取額	213	260
利息の支払額	△10,676	△13,499
補助金の受取額	―	3,572
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,365	△3,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	△141,265	372,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△15,424	△5,841
無形固定資産の取得による支出	△2,374	△1,019
保険積立金の解約による収入	―	41,200
その他	△26,200	△28,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,000	△24,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	250,000	―
長期借入れによる収入	―	160,000
長期借入金の返済による支出	△168,754	△172,744
社債の償還による支出	△3,500	△3,500
リース債務の返済による支出	△28,534	△33,049
配当金の支払額	△6,283	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,928	△49,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,383	6,477
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△148,720	305,492
現金及び現金同等物の期首残高	559,165	402,946
現金及び現金同等物の中間期末残高	410,444	708,439

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。